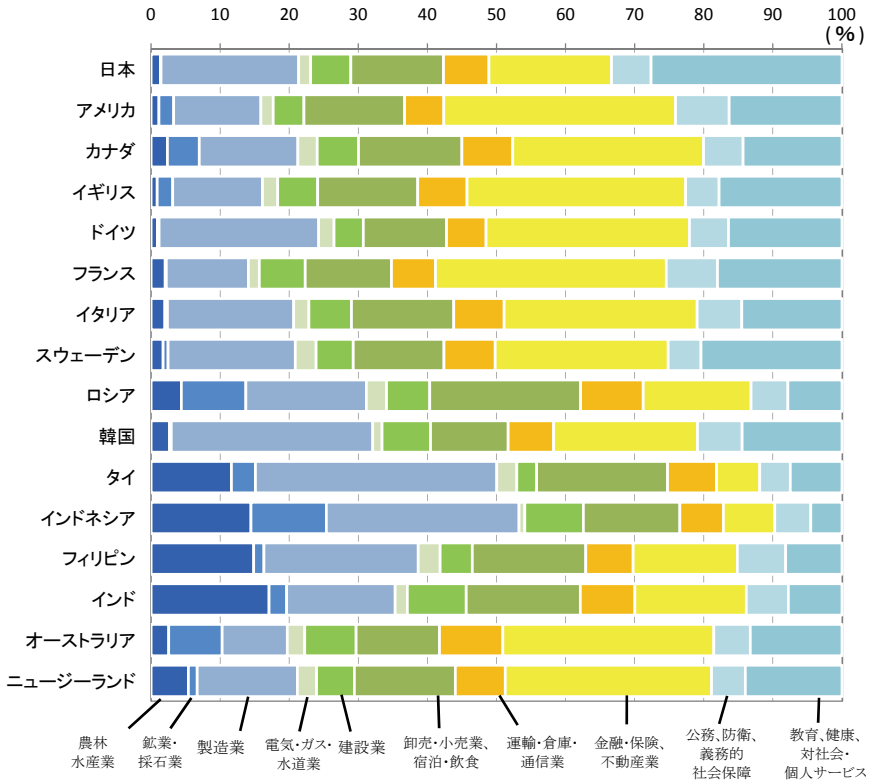


1 経済・経営

1-2 経済活動別国内総生産（構成比、2008年）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第1-5表 経済活動別国内総生産」(p.29)を参照。
 (注) イギリスは2005年、ニュージーランドは2006年度の数値。

グラフは、国内総生産(総付加価値、生産者価格表示)における経済活動を構成別に色分けしたものである。この構成比によって、各国における産業構成比が把握できる。

産業構造の変化を長期的にみると、所得の上昇によって、第1次産業から第2次産業、さらに第3次産業へと変化することが知られている(ペティー・クラークの法則)。実際、主要先進国の産業構成は、第3次産業の割合が高くなっている。そうしたなかで、主要先進国のうち日本、ドイツ、韓国などは、相対的に製造業の割合が高いという特徴がある。また、日本は、教育、健康、対地域社会・個人サービスの割合が、先進国のなかでは高い。他方、タイ、インドネシア、フィリピン、インドをみると、農林水産業、製造業の割合が高い。